

小学校英語教育：小中連携の取組

川上典子

キーワード：小中連携、小小連携、「外国語活動」必修化、情報交換・交流、
中1ギャップ

1. はじめに

小学校英語を取り巻く環境は、本稿を書いている現在、2011（平成23）年度からの「外国語活動」完全実施まであと半年となり、大きく変わろうとしている。それは、来年度から全国すべての小学校において、5・6年生は年間各35時間、外国語活動の授業の中で英語に触れた上で中学校に上がることになるからである。これまでのように英語活動が「総合的な学習の時間」の枠の中で扱われ、時数も内容もばらばらであった状況から、少なくとも時数の上ではばらつきがかなり解消されることになる。中学校の英語教師にとっては、小学校で十分にレディネスができていた児童集団を生徒として迎え、これまでの英語教育をより充実させることができる好機と捉える事もできる。しかし、一方では、この変化に対応しなければ、英語好きだった児童を中学校での英語で失望させ、英語嫌いを増長させる可能性も多いに含んでいる。つまり、「外国語活動」の必修化は小学校教師同様、中学校英語教師にもそれに対応することを迫っており、何より小中連携が求められている時期と言えるのである。

小中連携については、拙稿「小学校英語：平佐西小学校の小中連携の取組から」（2006）で述べたが、その当時の状況と大きく変わってきたため、小中連携の重要性を捉え直す必要があると考える。本論文では、まず、小学校英語の推移を簡潔に述べながら、小中連携の重要性を捉え直したい。そして、小学校の学習指導要領外国語編と中学校英語科の新学習指導要領上の繋がりを押さえ

る。次に、これまで全国で研究開発されていた小中連携の取組実践をいくつか見ることで、時代に合った小中連携のあり方を検討したい。さらに鹿児島県の中でも、薩摩川内市の小中一貫教育の取組を取り上げ、行政からのいくつかの取組について検討する。最後に、本学で今年度8月に行った「英語教育フォーラム－小中高の連携と改善」を開催して見えてきた参加者の反応等について述べ、今後の取り組むべき方向性を考えたい。

2. 小学校英語の推移と小中連携の重要性

小学校での英語活動は2002（平成14）年に「総合的な学習の時間」の枠の中で導入が可能になった。小学校の現場では、この新しい英語活動について、どのぐらいの時数を年間計画の中にどう位置付けるか、さらに、誰が何をどのように指導するのか、その1時間の授業作りが、まずは大きな課題となった。「英語嫌いを作らない」とか「小学校英語は中学校英語の前倒しではない」といった言葉が飛び交うようになると、義務教育の中で中学校英語しか経験していない小学校教員は、英語活動で何をどのように教えるかさらに悩むことになる。そして、校長裁量でその導入に着手した学校とそうでない学校の間でさまざまな格差を生むことになった。また、その格差が、中学校英語に繋ぐ際に次の問題として表面化するようになる。小学校での学習を中学校英語に効果的に繋ぐためには、小中連携が必須であり、同時に中学校区内での小学校同士の格差をいかに少なくするか、つまり小小連携をいかに取るかが、小中連携の前提条件として非常に大事であることが見えてきた。

2008（平成20）年に、「外国語活動」の高学年での必修化が決まると、制度的にはこの格差の問題はずいぶん解消されることになった。すべての小学校5・6年生で年間35時間ずつ外国語活動を行い、しかも内容は『英語ノート1・2』という共通の教材を与えられている。小小連携は時数と内容の大枠は揃っているのですが、細かい部分でのトピックや言語材料等の足並みを揃える必要がある。中学校の英語教員も小学校学習指導要領と『英語ノート1・2』を見れば、外国語活動は何をねらいとし、どんな内容や言語材料をどのような活動を通し

て扱っているのか、大凡のところが掴めるのである。

しかし、『英語ノート』は文部科学省によって作られた学習指導要領を具体的に表すものであっても、「外国語活動」が教科でないので、これは教科書ではなく、使用するかどうかは小学校の担当者に任されている。そのため実際にどのような授業を行ったのか、どのような活動をどのような言語材料を使って行ったのかは、中学校英語教師としては把握しておくべきである。そして、「外国語活動」の状況をより深く知るためには、単なる情報交換だけでなく、小学校に足を運んで授業を参観したり、実際に授業に入って小学校教員と一緒に教えたりすることで実感できる。さらに、小中連携が深まると、児童生徒を交流させることで、それぞれに意欲を高めたりする取組も出てくる。このような小中連携が中学校での英語教育を充実させるために必要なことなのである。

ここで、小学校と中学校の新学習指導要領の中で小中連携がどのように表記されているかを見ていく。まず、小学校学習指導要領では、これまで使い慣れてきた「英語活動」が「外国語活動」という領域名に変わった。小中連携の上では、中学校の科目名の「外国語」と繋がったことになる。次に、小学校外国語活動、中学校の外国語、高等学校の外国語の各目標を比べてみる。

小学校：「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」

中学校：「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。」

高等学校：「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。」

これらの目標は、どれも言語や文化に対する理解、コミュニケーションへの積極性、スキル能力の3つの観点とその発達段階に合った形で積み上がっている。家作りに例えるならば、小学校でしっかり土壌を固めて土台を作り、中学校でその上に柱を立て骨格を作り、高校で屋根に瓦を並べたり、壁を塗り硬めたり、窓や戸を入れたりして、一軒の家が出来上がるイメージになる。さらに、着目して欲しい部分は、中学校の目標で「コミュニケーション能力の基礎を養う」というところである。これは、これまでの中学校目標と変わらない。つまり、前倒しではないということになる。中学校での基礎作りに沿うように、小学校では、「基礎」の前段階として「素地」という言葉が使われている。

また、これまでの中学校学習指導要領では、目標の最後部分が、「聞くこと、話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。」とあり、これまでは、中学校でまず英語音声に慣らすことを重視し、コミュニケーション能力に「実践的」という修飾語が付いていることから、コミュニケーション能力の基礎作りに大変力が入っていたことが分かる。しかし、新学習指導要領では、小学校での70時間の外国語活動が入り、小学校段階で聞くこと話すことについての一定の素地があると見なして、中学校では4技能を総合的に伸ばすことへ力点をずらしている。それが、明らかにわかるのが、中学校学習指導要領（英語）の「言語活動の取扱い」の第1学年における言語活動の以下の文言である。

小学校における外国語活動を通じて音声面を中心としたコミュニケーションに対する積極的な態度などの一定の素地が育成されることを踏まえ、身近な言語の使用場面や言語の働きに配慮した言語活動を行わせること。（下線は筆者による）

中学校英語は今回の改訂では、時数が週3時間から週4時間になるということ以外、大きな追加事項はあまりないが、小学校外国語を踏まえての変更と、「繰り返し」、「定着」そして「活用」などの表現が加わっている点が目に付く。今回の改訂では中学校英語の変更はほとんどないと捉えるのではなく、小中連携について中学校英語教師が小学校での70時間を踏まえた授業を行い、しっかり連携させた上で定着をさせていくことが求められているのだ。つまり、中学校

の英語教師にとっては大きな変革を迫られていることなのである。

3. 小中連携の実践例

小中連携を考える際に、松川（2004）が提案するようにまず大きく2つある。小学校に合わせて中学校をどう繋ぐかを考えるか、小学校に合うように中学校をいかに繋ぐかという考え方である。さらに、接続部分でギャップを埋めて、小学校6年生と中学校1年生の段差をなくすとスムーズに移行できるようになるという方法もあるだろう。これまでの文部科学省の指定の研究開発校の取組を見ると、大きくこの3つに分類することができる。これから、その3つ考え方に基づく各実践例を見ていく。

第一に、小中9年間での学びを一貫したカリキュラムを作成して実践しているのが、東京都品川区第二日野小学校・日野中学校、神奈川県横浜市立西中学校・西前小学校・生麦中学校他7校、千葉県成田市立成田小学校・成田中学校、岐阜県多治見市立笠原小学校・笠原中学校、大阪府立河内長野市立天野小学校・高向小学校・西中学校、沖縄県那覇市立金城小学校・金城中学校他51校等、多数の取組がある。小学校での学びに合わせて、中学校英語も時数や内容を工夫している。最後の那覇市の実践例は市全体としての規模の大きな取組であるとともに教員の人事交流を含むユニークな取組なので、ここに取りあげる。

沖縄県那覇市では、2003（平成15）年度から3年間、さらに第2期として2006（平成18）年から3年間、文部科学省指定を受け、市内53公立小中学校で小中連携の研究開発を行った。まず全小中学校が足並みを揃えて研究を進めていくために、中学校英語教諭8名を研究開発加配教諭（LT）とし、小学校へ5名、中学校へ3名配置した。さらにユニークな点は、小学校へ配置されたLTは3年間小学校で担任とティームティーチングを行い、小学校での英語活動のあり方を研究しながら児童の成長を体験し、その上で児童とともに今度は中学校へ移動し、小学校から中学校に跨って6年間同じ児童生徒たちの成長を見届けたことであろう。育む子ども像を実際に見た上で描きそれを基に学習内容や指導方法、評価等を作った点が評価されるべき点だろう。英語の専門性の高い中学

校教員が小学校文化の中に入り込んで小学校の英語活動の授業を共に作ることで英語活動を深く理解し、児童の学びを熟知した上で、3年後児童と共に中学校に戻ったときに、今度は再び中学校教師として、英語活動を踏まえた授業を行うことができる。特に中学校1年生の1学期を英語接続期とし、「聞く」・「話す」のスキルをさらに伸ばしながら、「読む」・「書く」のスキルを無理なく導入するために中学校の英語時数を週4回に増やし、指導方法の工夫・改善が図れた点もすばらしい点だろう。この人事交流により情報交換はもとより、小中教員の英語研究部会を立ち上げて、小中連携に関する交流等の企画がしやすいネットワーク作っている。それによって、児童・生徒の交流の場として、交流授業はもとより、小中合同開催の「英語フェスティバル」や「英語音楽発表会」等の企画が実施され成果を上げているようである。小中の教員はもとより、行政も関わって児童生徒の成長を把握し、その上で全体が一丸となって取り組んだことが成功に繋がっているようである。

第二に、中学校英語に沿う形で小中連携を図っている例は、金沢市の他、北海道鹿追町立鹿追小学校・鹿追中学校他6校等の実践例がある。いわゆる小学校で中学校の前倒しを行い文字指導や文法指導等を小学校英語に取り入れている。前倒しの例として、金沢市の実践例を見てみたい。

金沢市では、小学校英語の取組は早く、1996（平成8）年度、金沢市立南小立野小学校が国の研究開発の指定を受けたのを契機に、全市立小学校で英語活動を導入した。その後、2004（平成16）年度より特区として『『世界都市金沢』小中一貫英語教育』に取り組み始めた。小学校3年生以上に年間35時間を標準とする教科としての「英語科」を設置し、中学校英語は年間105時間（週3時間）を140時間（週4時間）に増やし、さらに英語をもっと学習したい生徒のために選択英語を全学年に開設した。特に目を引くのは、小学校6年生に中学校1年生の教科書を使って学習している点と、その小学校教員の専門的な指導力を補うために、集中研修を受けた英語指導者44名を全市立小学校に配置させた点と、そして小学校3年生以上に金沢市のオリジナル英語副読本を全員に配布している点である。また、翌年度には、中学校英語科と社会科の教員が協力して中学

生の英語副読本『This is KANAZAWA』を作成し、英語授業で活用している。金沢市教育委員会の中克之氏によると、その成果としては、小学校からの英語教育のおかげで、英語を聞き取る力については児童英検のテスト結果では伸びが見られ、中学校では英語で授業を進める教員が増え、英語学習に対する意欲が向上したとのことである。(松川、2007)しかし、各小学校に1名の英語指導者を雇用するにも、副読本の作成配布にも、それに係る労力とかなりの費用がかかると思われ、他の自治体では簡単に真似ができないだろう。

第三に、小中のギャップを埋めるように、小学校高学年と中学校1学年を一括りとし、小中のギャップを埋めるような工夫をしている実践例は、先に挙げた那覇市の例にも含まれていたが、その他、研究開発校以外でも多くの学校で取り組まれているようだ。その1例として、南足柄市の取組を見てみたい。

神奈川県南足柄市は、2007（平成19）年に文部科学省の研究開発の指定を受けて、小中一貫の英語教育の研究実践を行っている。まず、小中の9ヵ年を大きく3期に分け、小学校低学年（年間15時間）、中学年（20時間）が「基礎・基本期」、高学年（35時間）と中学校1学年（140時間）が「充実期」、中学校2・3学年（各140時間）が「発展期」である。小学校では、どの学年も担任が中心ではあるが、低中学年では、英語に堪能な地域サポーターや外国人指導助手（ALT）とのチーム・ティーチングで、高学年では兼任教諭あるいはALTとのチーム・ティーチングである。兼任教諭は、英語活動の指導に熟知し、海外日本人学校での勤務経験を持った小学校教諭1名と、ベテラン中学校英語教諭1名で、小中連携を踏まえた指導計画・授業案・教材作成に関わり、小学校高学年と中学校1年生の授業でチーム・ティーチングに入って支援する。さらに、小中連携の促進のために小中連携連絡会や研究会では、担当指導主事や運営委員とともに提案等を行うとしている。南足柄市は市立の小学校が6校、中学校が4校しかないので、この兼任システムがうまく機能しているとのことである。この取組の成果は、小中一貫カリキュラムにより、児童生徒の会話の基礎が積み上がってきており、特に小学校高学年と中学1年生の指導が円滑になり、小学校高学年から文字を無理なく導入することで、中学校での英語学習

への抵抗感が減ったとしている。

2009（平成21）年1月にあった全国小学校英語活動実践研究大会では、京都市の高倉小学校と京都御池中学校の小中連携の授業を参観した。そこでは小中一貫教育コミュニティスクールという取組で、小中の9年間を「5・4制」にし、6年生から9（中3）年生が共に学んでいた。英語活動は、中学校英語教員が小学校教員とチーム・ティーチングを行い、中学校英語教師が英語のスキル面をサポートするだけでなく、興味関心を高め、児童の積極的に表現しようという意欲を引き出すようにしていた。6年生の授業は中学校の教室で受け、そこに中学校の英語教師がいることで学ぶ意欲を刺激する環境であり、また、小学校の担任がいることで安心して楽しく授業が行われていた。チーム・ティーチングも大変スムーズで教員同士の打合せも密に行われているようだった。京都市では小学校英語活動については行政側からもカリキュラムの開発など様々な取組があるが、小中連携に関しても2005（平成17）年からALTの数も増やし、ALTの配置を同じ校区内の小学校・中学校に置き、各中学校区単位でALT配置時間数を決定するようにするなど小中連携が取りやすいような工夫が見られた。

このようにして見てくると、行政が様々な形で英語指導者であり、かつ小中を繋ぐ役割の人材を確保し、それが大きな力となって進められているところや、小学校側がなんとか中学校を巻き込んで、授業交流や児童生徒交流活動を行うことで小中連携を図ろうとしている例が多いようである。これからの小中連携は、前述の学習指導要領の中で見たように、中学校教員の主体性が問われてくる。那覇市の中学校教員が人事交流によって小学校に移動し、そこで英語活動について学んだように、全国の中学校英語教師は地域の小学校へ自ら足を運び、今小学校でどのような英語（外国語）活動が行われているか学ばなければならないのである。そうすることによって、中学校1年生の1学期の接続期の授業が大きく変わるはずである。これまで中学校、高等学校の英語授業でよく見られた、文法や語彙を学んでから、それを練習、そして発表するという、いわゆるPPP（presentation－practice－production）の流れが、小学校での学びによっ

て変わり、教師が発する英語が何となくわかる、知っている知識でなんとか言える状態になってきている。それを従来のPPPの流れで授業を進めると積極的な態度もある生徒の学習意欲をつぶすことにならないか、考える時なのである。

4. 薩摩川内市の小中一貫教育における小中連携

薩摩川内市は、2006（平成18）年3月に内閣府より「薩摩川内市小中一貫教育特区」の認可を受けて、まずは、水引・里・祁答院の3中学校区をモデル地区に指定し「連携型」小中一貫教育に着手した。水引と里地区は、各中学校区に1小学校しかない地域でそのため連携は比較的しやすいと考えられる。祁答院は1中学校区に4つの小学校を持つ地域である。市内の他の多くがこの祁答院地区のように1中学校区に複数の小学校を持つ。「連携型」というのは、既存の学校施設を活用し、より発達段階に合う教育の充実や各学校の特色を生かした教育活動の推進をねらいとする小中一貫教育である。小中9年間を「4・3・2制」と区切り、小学校高学年と中学校1学年の連携に力を入れている。

小中一貫教育によって克服すべき課題は、「中1ギャップ」を埋め、現代の児童生徒の心身の発達に合うように教育を再編成することである。その背景には、児童生徒の第2次性徴が早期化し第2次反抗期の不安感や苛立ちの増加等から、中学入学後の学習意欲の低下や不登校の増加の問題が挙げられている。また、こうした状況を生む要因の一つは、小中学校間の教師の指導の方法や学力観・教育観の相違があり、学校文化のようなものが違う事に生徒になったばかりの中学1年生は適応できない状況があると考えられる。モデルの3地区はそれぞれに、お互いの授業を参観し、連絡協議会を開くことで相互理解と意見交換等を重ね、小中の教員の授業交流や、児童生徒の交流を実践してきた。これらの実践例を基に、2009（平成21）年4月より薩摩川内市全体である46小学校と16中学校で「連携型」の取組が始まり、併せて「コミュニケーション科」も新設された。

薩摩川内市は、一方で、英語教育の充実にも大変力を入れている。同市立平佐西小学校は2001（平成13）年度より文部科学省の指定を受けて担任が中心と

なっていく「英語科」としての英語活動の研究開発を行い、この小学校の取組（詳細は拙著2006を参照）が薩摩川内市全体を先導としてきた。2期目の研究開発（2004年度～2007年度）では、小中連携をテーマとして研究を続けて、小中連携の課題把握や取組の実践例もある。平佐西小学校のある中学校区では他に2つの小学校があり、この小学校3校と中学校が連携を組むことになる。しかし、研究開発の指定を受けているのが平佐西小学校のみであったため、小中連携は困難で、まず第一のハードルが英語活動の時数がかなり違う他の2校と小小連携をいかに行うかということで、第二のハードルが中学校の英語教員との協力体制を作るかであった。そこで平佐西小学校は、小小連携では時数は合わなくても内容的に同じような活動を取り入れるよう働きかけ、小中連携では授業参観だけでなく、お互いの授業に教員がチームティーチングで入る授業交流を行うなど地道な取り組みを続けた。

こうした平佐西小学校の取組が足場となって、薩摩川内市全体が小中一貫教育の取組が始まったのである。薩摩川内市は、取組の柱の一つに英語教育の充実も掲げており、2006（平成18）年度より、英語活動の時数を、1・2年生が各10時間、3・4年生が各25時間、5・6年生が各35時間として行っている。当初はこの時間枠と、モデル例として年間計画の単元になるトピックとキーワードを挙げていた。それだけでは、指導内容の均一性が望めないので、1時間分の授業案のついた年間計画を作成中である。

また、薩摩川内市では小学校教員の英語力を補い自信を持って指導できるように、ALTだけでなく、地域の英語が堪能な人材をゲスト・ティーチャー（GT）として活用し、授業の補助に入り、チームティーチングの機会を増やしている。さらに、GTやALTに対して年度のスタート時に小学校での英語活動の趣旨や英語活動のあり方等の説明を行っている。GTは授業中だけのサポートではなく、事前打合せの中で具体的な活動の提案や教材教具の紹介等もすることもあり、小学校教員と一緒に授業を行いながら英語活動のあり方を伝える役割を担っているのである。公立教員は、毎年人事異動により一部の教員が入れ替わるため、これまでの英語活動の蓄積が伝わらず、生かせない学校もある。地

域い在住のGTを通して、各学校で英語活動の趣旨がぶれないようにする手立ては非常に大事である。そして、年度末にもGTを集めた会合を開き、英語活動の授業がうまく進んでいるのかの確認やGTからの質問要望を聞くようにしている。行政がGTに任せっぱなしにするのではなく、双方向の会合を持つことで、市も状況把握を行い、問題があれば対処することができる。

このようにして見てくると、薩摩川内市は、行政が大変熱心に英語活動と小中連携に取り組んでいると言える。特に、すべての小学校での英語活動の時数を決めて1年生から英語活動に取り組んでおり、GTやALTの配置等小学校の教員の負担をできるだけ軽減し、しかもチーム・ティーチングを通して小学校教員に経験を積む場を提供している点は、高く評価されるべきところだろう。中学校区での小中一貫教育公開授業等もあちこちで開催されており、そうしたイベントを通して小学校中学校の教員同士の交流や連携が深まるとともに、授業を公開することで、現状をさらに改善する機会にもなり、地域間にばらつきがでないように、行政が見届けることができる。小中連携する上では、英語の知識の豊富な中学校教員がリーダーシップを取る傾向が強いと思われるが、その中学校教員に小学校での「外国語活動」の正しい認識があるかどうか、地域の連携を良好な方向に向かうかどうかの分かれ目になると思われる。今後の充実のためには、中学校英語教員の「外国語活動」に対する共通理解と小中連携の図り方に対する全体研修のような企画を組んでいくことが望まれる。

5. 「鹿児島純心大学英語教育フォーラムー小中高の連携と改善」を開催して

本学では2008(平成20)年度より文部科学省の「質の高い大学教育の推進」(教育GP)の採択を受け、「英語新時代を拓く教師養成モデルの構築」という取組を行っている。毎年夏休みに小学校教員を対象とする「小学校英語BRUSH-UP純心セミナー」を2日間行ってきたが、今年度はその取組の最終年にあたるので、そのセミナーの2日目を「鹿児島純心大学英語教育フォーラムー小中高の連携と改善」に充てた。2010年8月10日に本学にて開催し、その内容は、文部科学省の初等中等教育局視学官太田光春氏による「我が国の英語教育の課題

と展望」という講演に始まり、薩摩川内市の小中連携の実践例のある小学校、中学校と、SELHiを経験した高等学校による実践発表、元中学校教諭で小学校英語活動にも関わったことのある関西大学教授田尻悟郎氏による「英語教育の中の小中連携を考える」という講演、最後に「英語教育における小・中・高の連携と改善」というテーマでパネルディスカッションを入れた。このプログラムのねらいは、最初に、参加者が英語教育全体を大きく捉え、学習指導要領のねらいを確実に押さえ次に、実践発表で身近な実践例を通して具体的なイメージを持つ。さらに、次の講演で授業の中で生かせる小中連携の具体的な方法を聞き、最後に、パネルディスカッションで小学校、中学校（大学）、行政のそれぞれの立場から出る意見を照らして考えるという意図であった。

フォーラム開催については県下の小中高すべての学校に案内を送付し、HPでも開催案内をしたところ、小学校教員83名、中学校教員62名、高等学校教員20名、その他行政関係者、学生等を併せ合計175名の参加だった。参加申し込み時に、現在抱える英語教育に関する問題を記述してもらったところ、当然のことながら小中高で意識の違いがあることが分かった。

小学校教員の回答の主なもの、外国語（英語）活動の授業の進め方・考え方、「英語ノート」の活用、歌・チャンツ・ゲーム・スキット・絵本等の具体的な活動、評価の仕方、ALTとのTTや打合せ、自分の英語力、高学年の指導の仕方、そして、小中連携だった。小学校教員の場合は、新しい取組として外国語（英語）活動に着手しているので、授業の進め方を軸に悩みが具体的で多岐にわたっている。少数ではあったが、複式学級での少人数での活動の仕方や、特別支援の児童への指導方法というものまであった。小中連携について自分の問題と捉えている教員は比較的少ないことがわかった。

中学校教員の回答の多いものから並べると、指導法、基礎基本の定着、小中連携、苦手意識を持っている生徒への指導、学力差、動機付け、自宅学習等である。小学校教員より小中連携への問題意識の割合が高いのは、生徒の質の変化を捉えてのことだと思われる。また、中には「入学時より苦手意識を持っている生徒への対応」という回答があり、これも小中連携の問題と見ることがで

きるだろう。中学校の英語教師は、小学校外国語活動によって、プラスの影響とマイナスの影響の両方を受けることを覚悟し、その両方を受け止め、各生徒を伸ばしていく必要がある。今後、中学校英語教師は、英語音声に慣れた生徒も、すでに苦手意識を持っている生徒にも指導できる柔軟性が求められているのだろう。また、全国的な学力低下が問題になる中、基礎から入試に対応できる学力まで伸ばすことに苦勞している教師の姿も浮かんでくるが、専門教科であっても、いや専門教科であるからこそ、指導法に迷いや悩みがあり、それを解決する機会と勉強する時間の確保を教師個人の努力だけに任すのではなく、行政も考えていくべきであろう。

高等学校教員の回答は、小中高の連携についてが最も多く、次いで、授業の展開や教科書活用、苦手意識の生徒への対応、自宅学習、文法指導等である。高等学校では、新学習指導要領の中に「原則として、英語で授業をすること」という文言が入ったため、これが高等学校の教員の悩みの種になるのではと予測したが、新学習指導要領の完全実施はまだ数年あるので、差し迫った問題として扱われていないのだろう。今回の学習指導要領は前述の通り、目標が小中高としっかり積み上げられているので、お互いの連携をこれまで以上にとって、各段階で目標に叶った授業展開をする必要がある。高等学校の英語教師も科目の編成が変わるだけでなく、授業の質を変えていく必要がある。

ここに挙げられた課題が県下の全教諭を代弁するものではないことは、承知の上だが、こうしたフォーラムに自主的に参加する教諭の意識・意欲は高く、現在あるいは今後、県下の英語教育のリーダーとして大きな牽引力になる人材だろうと考える。こうした教員の抱える課題を解消する研修の機会を提供することは大切である。本学の英語教育フォーラムが、こうした問題を個々に解決するものであったかどうかは明らかではないが、この英語教育フォーラム自体が小中高の連携を考えさせる契機になったことは、事後アンケートから読み取ることができる。具体的に良かった点を書き出してもらったところ、小中（高）の連携を挙げていたり、英語教育について広い見聞が持てたという記述が5割近くあった。さらに、全般的に大変良かった・良かったという回答が97%で、

大変役に立ったという回答が95%だった。今回のフォーラムのような異種学校の研修も少ないようで、小中高の英語関係者が一堂に集まる良い機会でもあったようだ。

6. おわりに

本論文では、小学校外国語活動必修化に伴う小中連携のあり方の変化について述べてきた。小学校では外国語活動が必修であることは変えようがなく、高学年の担任は週1回の外国語活動は避けることができない。そして、担当教員は相当なエネルギーを使って70時間の授業を行い、今度は中学校英語教師に大きな期待を持って児童を送り出す。その期待とは、自分たちの育てた子どものコミュニケーション能力を専門の中学校英語教師の手でもっと伸ばして欲しいということだろう。しかし、中学校英語教師の側では、これまで英語の時数が週3時間で教科書をカバーするのが大変だったのが、週4時間になり少し余裕ができるかなという程度の認識しかないと、小学校教員の期待も、そして何より中学校英語に大きな夢を持って入ってくる生徒の期待を裏切ることになる。今こそ、中学英語教師は、十分に新学習指導要領を理解し、授業修正や改善を図るべきだろう。

小中連携には、行政の役割も大変大きい。小学校外国語活動の必修化で、世間の目が小学校に集まっているが、今こそ中学校英語教師の共通理解を図るための全体研修のような機会を作ることが大切である。また、全国の取組例や薩摩川内市の小中一貫教育に見られるように、様々な施策を作ったり、研修会の参加を促す等、中学校英語授業の修正・改善が進むように努めることが必要だろう。今回本学で開催した英語教育フォーラムの参加者を通して、英語教育全体を見渡すことができる機会の確保や、中高英語授業の修正・改善が図れる研修会の必要性も見えてきた。英語教師の養成機関である大学としても、今後もしょうした機会をできるだけ多く提供すべきだと考える。

参考文献：

- 大城賢・直山木綿子 2008 「小学校学習指導要領の解説と展開 外国語活動編」教育出版
- 影浦攻 2007 「新しい時代の小学校英語指導の原則」明治図書
- 川上典子 2006 「小学校英語教育：平佐西小学校の小中連携の取り組みから」『国際人間学部紀要』No.12 鹿児島純心女子大学
- 川上典子 2010 「小学校英語教育：教員研修の実態と課題」『国際人間学部紀要』No.16 鹿児島純心女子大学
- 樋口忠彦 他編 2010 「小学校英語教育の展開」研究社
- 松川禮子・大下邦幸 2007 「小学校英語と中学校英語を結ぶ」高陵社書店
- 松川禮子 2004 「明日の小学校英語教育を拓く」アプリコット
- 文部科学省 2008 「小学校 学習指導要領」文部科学省
- 文部科学省 2008 「中学校 学習指導要領」文部科学省
- 文部科学省 2009 「高等学校 学習指導要領」文部科学省